

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高（百万円）	84,980	94,594	380,805
経常利益（百万円）	2,475	3,251	11,005
四半期（当期）純利益（百万円）	3,356	2,117	8,300
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,876	726	9,008
純資産額（百万円）	60,351	65,085	65,589
総資産額（百万円）	133,061	140,596	139,018
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	103.51	65.29	255.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	43.7	44.2	45.3

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、14ページ「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を受けて依然として厳しい状況にある中で、緩やかながらも持ち直しに向けた動きが見られました。

旅行業界における海外旅行需要は、世界経済の動向や燃油特別付加運賃の高止まりなど不安材料が残るものの、歴史的な円高傾向が継続していることもあり、増加基調となりました。日本政府観光局（JNTO）による平成23年11月から平成24年1月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約7.6%増（約30.2万人増）の約429万1千人と見込まれております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内外で事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

日本国内における海外旅行事業の取り組みとしましては、既に平成23年7月にリリースしていた全世界発着の航空運賃や空席の検索が可能となる航空券販売システムを、航空券販売の強化を目的として、平成23年11月に増強を行いました。この増強によって、ご希望のご出発日の前後3日間の料金検索が可能になりました。また、航空会社別に最安値を一覧表示するなど、比較検討が一層容易になりました。加えて、この航空券販売システムを基に、日本初の音声認識機能を搭載したiPhone向けアプリケーションを開発し、サービスの提供を開始しております。このように、インターネットを利用した旅行商品の販売は好調に推移いたしました。このほかに、独自の旅行商品やサービスの展開として、一部地域でお客様や期間を限定してパッケージツアーの取消料の規定を緩和し、ご旅行を検討しやすい環境を整えました。また、お客様のいい旅の実現のために、出発前における利便性向上に努めました。公式旅行代理店となりましたロンドンオリンピック向けには、観戦ツアー専用パンフレットを作成して合計32コースを発表するなど、オリンピック関連商品の販売強化にも努めております。その他にも、法人団体旅行の営業強化や生産効率を意識した国内の店舗の統合を実施いたしました。

海外における旅行事業の取り組みとしましては、「H. I. S. VACATION」の事業（海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や第三国の旅行者へダイレクトに販売を行う事業）や、アジア圏中心とするアウトバウンド事業（日本人以外のお客様に海外現地発の旅行商品を販売する事業）の一層の強化を図りました。また、他の旅行会社からのお客様の受客業務（B to B事業）の強化も推進し、順調な伸びを示しております。

以上のように各種の施策を展開した結果、日本からの海外出国者数につきましては、順調に前年同期実績を超えることが出来、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高900億37百万円（前年同期比110.9%）と増収を確保することができました。利益面につきましても、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益21億63百万円（同115.7%）と増益となりました。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、オーストラリアの2ホテルと日本の札幌に加え、当期より「ウォーターマークホテル長崎」（長崎のハウステンボス内でホテルを営業）を新規に連結対象としております。各ホテル共にお客様満足や収益性の向上に努めましたが、売上高6億70百万円（前年同期比116.9%）、営業損失3百万円となりました。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、バージョンアップした820万球のイルミネーション「光の王国」や日本初の「白い観覧車」（平成23年11月オープン）、「海上3Dシアター」（同12月オープン）など、新たなイベントやアトラクションがご好評いただきました。また、平成23年の大晦日には29,100名の来場者をお迎え（新経営体制発足後における単日の最高入場者数を更新）するなど、売上高39億87百万円（前年同期比120.6%）、営業利益8億19百万円（同231.8%）となり、好調に推移しております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成23年10月から平成23年12月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	当第1四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	525千人 （44.8千人）	487千人 （24.1千人）	92.7% （53.8%）	△38千人 （△20.7千人）
売上高	3,307	3,911	118.3%	604
営業利益	364	803	220.7%	439
経常利益	598	1,049	175.5%	451

④運輸事業

「長崎～上海航路」開設に向けて準備を進めてきたHTBクルーズ株式会社は、「オーシャンローズ号」が、平成24年2月29日に初就航いたしました。同社では、今後も安全運航に注力しつつ、「ローコスト・エンターテイメント・シップ」として、船内におけるエンターテイメント施設を充実させ、グループを挙げて中国からの新たな観光需要の開拓に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高945億94百万円（前年同期比111.3%）、営業利益25億4百万円（同132.9%）、経常利益32億51百万円（同131.3%）、四半期純利益21億17百万円（同63.1%）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間におきましては、特別利益として投資有価証券売却益31億81百万円を計上しております。

金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。